

成年後見制度に関する市民意識調査の結果

1 調査概要及び調査項目

- ・市民の声を聞く課が毎年行っている市民意識調査のテーマの1つとして成年後見制度の利用促進について7つの設問を設けている。
- ・成年後見制度に関しては令和3年度から調査を開始し、今回は令和4年度の調査結果。
- ・18歳以上の市民5,000人に郵送で実施（有効回答数2,343件 有効回答率46.9%）
- ・調査期間は令和4年12月2日～令和4年12月16日

2 調査結果要旨

問8 成年後見制度の認知度

成年後見制度の認知度については、「制度の名称だけでなく内容も知っている」と回答した人が35.5%となり、前回調査の30.1%から、1年でかなり上昇している。

「知らなかった」の比率はほとんど変わっておらず（23.3%→23.9%）、「制度の名称は知っていたが、内容までは知らなかった」という回答が減った分が（43.3%→38.0%）そのまま制度の内容も知っていた回答の上昇につながっている。

問9 成年後見制度の窓口があった場合、相談窓口を利用したいと思うか否か

前回調査から「利用したいと思う」（38.1%→32.0%）と「わからない」（46.0%→43.3%）という回答が減って、「利用したいとは思わない」（12.2%→21.8%）という回答が増えている。

問9-1 窓口で相談したい内容

「自身に後見人が必要と考えた時に後見人探しや手続きなどについて相談したい」という回答が一番多く（52.5%→57.7%）前回調査と比較しても増えている。次に多いのが「制度の内容について詳しく聞きたい」（59.6%→55.3%）。前回一番多い回答であった「自身が後見人になると考えた時に、活動内容や手続きなどについて相談したい」という回答がかなり減って（64.3%→44.5%）、「制度を利用するための費用に対する助成制度について相談したい」という回答が少し増えている（46.8%→49.2%）。

問 10 成年後見制度を利用したいと思うか否か

前回調査と比較して、「利用したいと思わない」（23.2%→18.7%）と「わからない」（49.7%→40.4%）という回答が減って、「利用したいと思う」（24.5%→32.7%）という回答が増えている。

問 10-1 制度を利用したいと思わない、わからない理由

一番多かったのは「他人に財産を管理されることに抵抗がある」という回答。前回調査でも一番多い回答で比率もあまり変わらない（42.8%→45.4%）。

この回答に次いで多かったのが「制度の内容や利用方法がよくわからない」（33.2%→34.0%）、「制度を利用するための手続きが複雑そうである」（36.9%→31.9%）。

問 11 親族の後見人になって支援することに抵抗があるか否か

前回調査から大きな動きは無いが、「わからない」という回答が減って（29.4%→26.5%）、「抵抗が無い」（47.9%→48.8%）「抵抗がある」（19.9%→21.6%）が同じくらい増えている。

問 12 親族に依頼された時、後見人として支援したいと思える環境

「後見活動について相談できる窓口がある」という回答が増えていた（49.6%→54.0%）。